



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	123,190	3.2	919	△21.7	563	△52.0	266	△54.5
26年3月期第2四半期	119,373	15.9	1,174	126.7	1,173	210.9	585	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 103百万円 (△95.4%) 26年3月期第2四半期 2,258百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.20	—
26年3月期第2四半期	22.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	118,761		42,085		31.5	
26年3月期	110,635		42,469		34.0	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 37,442百万円 26年3月期 37,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	13.00	19.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	1.0	4,100	4.8	4,000	1.4	2,100	4.5	80.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	28,051,200 株	26年3月期	28,051,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,915,403 株	26年3月期	1,915,259 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	26,135,862 株	26年3月期2Q	26,136,014 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国の経済は、設備投資の増加や企業収益の改善が見られたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動で生産が減少し、個人消費も足踏み状態となりました。また、上期末にかけては急速に円安が進むなど、不安定な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの需要拡大が続き、車載向けや産業機器向け製品も増加しましたが、デジタルカメラはマイナス成長が継続しました。半導体市場では、DRAMやアナログICの需要は増加したものの、ディスプレイドライバICが中小型向けで減少しました。また、半導体製造装置は、設備投資の先送りなどにより受注回復のスピードが減速しました。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比3.2%増の123,190百万円となりましたが、営業利益は利益率の低下により前年同期比21.7%減の919百万円となりました。また、経常利益については、急激な為替相場の変動に伴い外貨建資産・負債の時価評価差額等453百万円を為替差損として営業外費用に計上したため、前年同期比52.0%減の563百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比54.5%減の266百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、PCやデジタルカメラ向けの半導体および電子部品の売上が減少した一方で、通信モジュールやOA機器、産業機器向けの半導体の売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比2.4%増の107,488百万円となりましたが、売上総利益率の低下により、セグメント利益は前年同期比31.2%減の752百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、医用機器やレーザ機器の売上が減少した一方で、設備投資の回復により試験計測機器の需要が増加し、また科学機器も薄膜製造装置の売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比8.9%増の15,701百万円、セグメント利益は前年同期比101.3%増の171百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は107,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,849百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が4,369百万円減少した一方で、商品及び製品が6,003百万円、現金及び預金が4,501百万円、有価証券が1,000百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は11,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が135百万円減少した一方で、投資有価証券が432百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、118,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,126百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は73,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,453百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が5,019百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が11,019百万円、短期借入金が2,930百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は3,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が48百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、76,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,510百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は42,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が118百万円、為替換算調整勘定が243百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.5%(前連結会計年度末は34.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が16百万円減少、退職給付に係る負債が54百万円増加、利益剰余金が45百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,151	23,652
受取手形及び売掛金	60,944	56,574
有価証券	-	1,000
商品及び製品	16,860	22,863
仕掛品	70	80
繰延税金資産	1,070	1,106
その他	1,430	2,128
貸倒引当金	△17	△47
流動資産合計	99,510	107,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,125	4,137
減価償却累計額	△2,782	△2,825
建物及び構築物 (純額)	1,343	1,312
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△18	△19
機械装置及び運搬具 (純額)	8	6
工具、器具及び備品	2,053	2,043
減価償却累計額	△1,705	△1,705
工具、器具及び備品 (純額)	348	338
土地	2,510	2,517
リース資産	79	99
減価償却累計額	△24	△35
リース資産 (純額)	54	64
建設仮勘定	12	1
有形固定資産合計	4,277	4,240
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	399	367
無形固定資産合計	402	368
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171	2,604
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	990	855
投資不動産	3,019	3,013
減価償却累計額	△2,068	△2,090
投資不動産 (純額)	950	922
退職給付に係る資産	48	42
その他	2,281	2,366
投資その他の資産合計	6,445	6,793
固定資産合計	11,124	11,402
資産合計	110,635	118,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,910	50,929
短期借入金	7,100	10,030
1年内返済予定の長期借入金	15,043	10,024
未払法人税等	504	82
賞与引当金	789	795
資産除去債務	5	3
その他	1,762	1,702
流動負債合計	65,114	73,568
固定負債		
長期借入金	1,013	1,009
退職給付に係る負債	1,330	1,379
役員退職慰労引当金	225	253
資産除去債務	114	130
その他	366	334
固定負債合計	3,050	3,107
負債合計	68,165	76,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	25,713	25,595
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	36,652	36,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	769
繰延ヘッジ損益	13	35
為替換算調整勘定	246	2
退職給付に係る調整累計額	204	102
その他の包括利益累計額合計	955	909
少数株主持分	4,862	4,643
純資産合計	42,469	42,085
負債純資産合計	110,635	118,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	119,373	123,190
売上原価	110,925	115,033
売上総利益	8,448	8,157
販売費及び一般管理費	7,274	7,237
営業利益	1,174	919
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	17	22
持分法による投資利益	106	121
投資不動産賃貸料	78	62
雑収入	149	133
営業外収益合計	359	345
営業外費用		
支払利息	143	116
売上割引	56	61
為替差損	78	453
投資不動産賃貸費用	48	49
雑損失	33	20
営業外費用合計	360	701
経常利益	1,173	563
特別利益		
投資不動産売却益	2	-
負ののれん発生益	1	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除売却損	19	4
段階取得に係る差損	17	-
その他	0	-
特別損失合計	37	4
税金等調整前四半期純利益	1,139	558
法人税等	374	221
少数株主損益調整前四半期純利益	764	337
少数株主利益	178	70
四半期純利益	585	266

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	764	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	273
繰延ヘッジ損益	125	23
為替換算調整勘定	1,212	△432
退職給付に係る調整額	-	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	1,494	△233
四半期包括利益	2,258	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574	221
少数株主に係る四半期包括利益	683	△117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,139	558
減価償却費	200	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△132
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△41
受取利息及び受取配当金	△24	△27
支払利息	143	116
為替差損益 (△は益)	△153	△116
持分法による投資損益 (△は益)	△106	△121
投資不動産売却損益 (△は益)	△2	-
投資不動産賃貸料	△78	△62
投資不動産賃貸費用	48	49
固定資産除売却損益 (△は益)	19	4
負ののれん発生益	△1	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	17	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,179	4,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146	△6,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,219	11,128
その他	△655	△729
小計	2,421	8,812
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	△147	△116
法人税等の支払額	△358	△615
法人税等の還付額	174	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114	8,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164	△144
定期預金の払戻による収入	176	168
有形固定資産の取得による支出	△92	△64
無形固定資産の取得による支出	△62	△19
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資不動産の売却による収入	13	-
投資不動産の賃貸による収入	78	60
投資不動産の賃貸による支出	△39	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	-
その他	△39	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	234	2,388
長期借入金の返済による支出	△48	△5,023
社債の償還による支出	△21	-
配当金の支払額	△234	△339
少数株主への配当金の支払額	△129	△102
その他	△6	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△3,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	550	560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,364	5,529
現金及び現金同等物の期首残高	17,410	18,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,774	24,505

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	104,950	14,423	119,373	119,373	—	119,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	7	7	△7	—
計	104,950	14,431	119,381	119,381	△7	119,373
セグメント利益	1,093	85	1,179	1,179	△5	1,174

(注) 1. セグメント利益の調整額△5百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	107,488	15,701	123,190	123,190	—	123,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	77	77	77	△77	—
計	107,488	15,779	123,268	123,268	△77	123,190
セグメント利益	752	171	924	924	△4	919

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。